

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市立幼稚園入園料・保育料徴収管理事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	保育幼稚園入園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業					
事業期間	1988(S63)年度			年度	~	年度まで					
根拠法令等	枚方市立幼稚園条例、枚方市立幼稚園保育料等に関する規則										
関係補助金名称						サンセット					
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	市立幼稚園に児童を通わず保護者									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	滞納者が存在する。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されるため、それ以前の未納の市立幼稚園保育料がなくなる状態。										
事業概要	保育料の調定・徴収。保育料の減免措置に関する事務。減免申請書の審査事務。										

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						未納の市立幼稚園保育料がなくなる。				未納の市立幼稚園保育料について徴収する。			
指標説明						滞納繰り越し額(未納額)				未納の市立幼稚園保育料に対する徴収額			
指標種類		単位				単位 円				単位 円			
指標設定		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標数値		目標(見込み)				347,300	253,300	159,300	65,300	94,000	94,000	94,000	94,000
		実績				383,300	367,700			54,900	15,600		
達成度						55%				17%			
分析						徴収額が伸びず、目標よりも多くなった。				無償化により、納付意識が薄れ目標を達成できなかった。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	10,422	2,393	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	50	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	10,472	2,393	786		
	物件費計	162	48	0	13	9%
	歳出計	10,634	2,441	787		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	10,634	48	0	13	

5. 総括的分析

総括的分析	令和元年より幼児教育・保育の無償化が始まり、令和2年度以降は滞納者分のみ徴収管理も行っていることから、年々減少している。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	子ども・子育て支援システムを活用して各市立幼稚園における利用者負担額(保育料)の徴収事務を管理し、適切な調定・徴収・減免処理等を行っていく。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施しているため、今後は未納の保育料についての整理を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	保育所入所、保育料徴収事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	保育幼稚園入園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第24条・子ども・子育て支援法附則第6条第4項、枚方市教育・保育給付認定及び保育所等の利用調整に関する規則				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	市内保育所に児童を通わず保護者
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	滞納者が存在する。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている状態。
事業概要	公立・私立保育所等への入所申込受付後、保育の必要性に係る支給認定や利用調整を行ったうえで入所決定をする。保護者の市町村民税所得割額や保育年齢により保育料を決定し、毎月、口座振替や自主納付により徴収する。

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている。				保育所入所、及び保育料の徴収を適切に実施する。			
指標説明						徴収率(現年度分) 【算出式: 徴収額/調定額】				口座振替率 【算出式: 口座振替利用者数/(口座振替利用者数+納付書利用者数)】			
指標種類		単位				単位 %				単位 %			
指標設定		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標数値		目標(見込み)				99	99	99	99	70	71	72	73
		実績				99	99			80	71		
達成度						100%				100%			
分析						目標を達成した。				目標を達成した。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	10.90
任期付職員	4.74
会計年度任用職員	1.37
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配直をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	84,128	98,242	106,260		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	826	5,318	3,092		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	84,954	103,560	109,352		
	物件費計	9,408	27,941	10,292	11,754	88%
	歳出計	94,362	131,501	119,644		
歳入	国庫支出金	1,822	0	4,351	4,335	
	府支出金	1,822	0	1,087	1,259	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	3,644	0	5,438	5,594	
	一般財源	90,718	27,941	4,854	6,160	

5. 総括的分析

総括的分析	入所事務に関しては、令和3年4月1日現在の国基準待機児童数が0人となった。保育料の徴収に関しては、新型コロナウイルス感染症への対応として、家庭保育協力期間の保育料減額還付などの対応を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	入所事務に関して、より保育の必要性が高い方に利用していただくため、利用調整の手続きの見直しを図る。利用調整の見直しにより、電子申請等のICT化にも対応していく。保育料徴収事務については、定期的な催告や分納誓約の促進に加え、時効接近している滞納分や卒園予定の滞納分について徴収強化を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	幼児教育の無償化事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	保育幼稚園入園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス			特性	非選択的事業			区分	非選択的財務事業		
事業期間	2019(R1)年度			年度	~				年度まで		
根拠法令等	子育て支援法第30条の4、第30条の11、第59条第3号ロ										
関係補助金名称							サンセット				
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	幼稚園に児童(新1号・新2号・新3号認定)を通わず保護者									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	幼児教育に係る費用負担									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化により負担軽減が図られたことにより、幼稚園のあるべき定員まで園児が在園している状態。										
事業概要	消費税率の引上げによる財源を活用し、国が進める少子化対策の取組みとして、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料が令和元年10月以降、無償化された。(満3歳以上の児童及び満3歳未満の児童(市町村民税世帯非課税世帯に属する者に限る。))										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
						無償化の給付を受けることとなる対象者の割合の増加				無償化の給付を受けるために必要となる認定を行う。			
指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
						市内所在の私学助成園の認可上の定員に占める施設等利用給付認定者の割合【算出式: 認定者数/認可定員×100】				施設等利用給付認定者の人数(市内所在の私学助成園新1号・新2号・新3号認定者)			
		単位				単位				単位			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					75	78	81	84	2,256	2,346	2,437	2,527
達成度					82%				95%				
分析					概ね予想通りであった。				概ね予想通りであった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	3.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.45
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	24,051	23,925	23,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,810	9,584	6,265		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	27,861	33,509	29,836		
	物件費計	507,348	772,105	750,966	830,158	90%
	歳出計	535,209	805,614	780,802		
歳入	国庫支出金	29,863	0	358,557	360,335	
	府支出金	1,628	0	197,109	205,357	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	12,042	0	0	
	歳入計	31,491	12,042	555,666	565,692	
	一般財源	503,718	760,063	195,300	264,466	

5. 総括的分析

総括的分析	認定手続きや補足給付の償還払いについて入園した施設を通じて周知しており、利用が行き渡っていると考えられる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	幼児教育・保育の無償化を引き続き実施することで、子育て世帯の負担軽減を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	保育幼稚園入園課運営事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	保育幼稚園入園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理		特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度	~		年度まで				
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称							サンセット				
関係附属機関名称											

事業対象	メインターゲット	保育幼稚園課職員・職場									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	保育幼稚園課における事務が円滑に執行できない。									
	ターゲットが抱える課題										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できる。										
---------------------------	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	保育幼稚園入園課の予算及び決算に関する事務、職員の給与、休暇、人事、服務に関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の收受、発送、管理事務など。										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.43
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,017	7,975	7,857		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	6,474	5,559		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	8,017	14,449	13,416		
	物件費計	2,938	1,658	2,911	2,293	131%
	歳出計	10,955	16,107	16,327		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	18	37	0	
		歳入計	0	18	37	0
	一般財源	10,955	1,640	2,874	2,230	

5. 総括的分析

総括的分析 窓口当番制度の活用や、業務体制の見直しを実施し、時間外勤務手当等の人件費を削減した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	適正な業務運営に努める。